

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日
上場取引所 大

上場会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年1月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 粕谷健次
 (氏名) 山本豊
 配当支払開始予定日

TEL 0561-32-2285
 平成24年1月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	13,049	9.1	1,111	1.4	1,160	4.2	518	△0.6
22年10月期	11,965	18.0	1,096	222.8	1,113	305.0	521	—

(注) 包括利益 23年10月期 654百万円 (8.1%) 22年10月期 605百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	70.83	—	4.4	7.0	8.5
22年10月期	71.24	—	4.6	7.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	16,965	12,662	70.3	1,628.24
22年10月期	16,386	12,125	70.3	1,573.31

(参考) 自己資本 23年10月期 11,925百万円 22年10月期 11,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	786	△343	△117	4,508
22年10月期	1,660	△1,258	△102	4,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00	117	22.5	1.0
23年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00	117	22.6	1.0
24年10月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.6	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	6.8	485	△15.4	500	△17.3	240	△6.3	32.77
通期	14,000	7.3	1,150	3.5	1,180	1.7	570	9.9	77.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	7,324,800 株	22年10月期	7,324,800 株
② 期末自己株式数	23年10月期	782 株	22年10月期	782 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	7,324,018 株	22年10月期	7,324,118 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	11,214	3.3	836	△3.3	905	0.3	495	△2.7
22年10月期	10,859	17.6	865	401.8	903	567.6	509	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	67.65	—
22年10月期	69.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	15,977	11,906	74.5	1,625.63
22年10月期	15,604	11,530	73.9	1,574.29

(参考) 自己資本 23年10月期 11,906百万円 22年10月期 11,530百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,550	△0.5	305	△38.6	180	△28.9	24.58
通期	11,450	2.1	730	△19.4	415	△16.2	56.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(企業結合等関係)	36
(資産除去債務関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(開示対象特別目的会社関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 表示方法の変更	47
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の変動	53
(2) その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半におきましては、政府の経済対策の効果や新興国を中心とした好調な外需により、企業業績は緩やかな回復傾向となりましたが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に伴う電力供給問題などにより生産活動は大きく低下しました。年度後半におきましても、サプライチェーンの復旧に伴い一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機の深刻化や歴史的な円高などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度における売上高は13,049百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

一方、利益面におきましては、継続的に経費削減に取り組みましたが、原材料価格が高値で推移したことにより、営業利益1,111百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益1,160百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益518百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連の需要が好調に推移したことや、低温型塗料の拡販による新規取引の増加により、売上高は前年に比べ増加しました。木工建材用塗料では大手ユーザーでのシェアアップは図れたものの、塗装レス製品の需要が増加した影響を受け、売上高は前年を下回りました。無機材用塗料分野では、大手ユーザーにおいて前連結会計年度に提案された製品によるシェアアップ効果により、売上高は前年に比べ大きく増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野の携帯情報端末メーカーへの需要は低調であったものの、シンナーにおいて販売体制を見直し積極的な営業活動を実施した結果、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,946百万円、セグメント利益は1,279百万円となりました。

② ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスパーサー使用の需要は低調な状況であったため、売上高は前年に比べ大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産が堅調に推移したことで需要が伸び、売上高は前年に比べ大幅に増加しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,923百万円、セグメント利益は379百万円となりました。

③ 産業廃棄物収集運搬・処分手業

産業廃棄物の収集運搬・処分においては、再生シンナー生産設備の増強に伴い、廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃棄物の取扱量が増加したことにより、売上高は前年に比べ増加しました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分手業における当連結会計年度の売上高は179百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を契機に緩やかな回復に向かうものと見込まれますが、欧州諸国での金融市場の混乱や円高の長期化による影響など、先行きについては不確実性が高まってきており、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは独自の樹脂合成技術を軸に競合他社との差別化を図るとともに、顧客ニーズに即した新製品の開発・拡販に注力してまいります。また、現地メーカーへの拡販に加え、国内メーカーの海外移転に対応するため、耐塗可塗料化工（青島）有限公司への生産移管を加速させ、原料の調達から生産・販売に至るまで現地化を進めてまいります。

なお、次期の業績見通しは売上高14,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,180百万円、当期純利益570百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し、16,965百万円となりました。これは主に、有価証券が363百万円、有形固定資産が129百万円減少したものの、現金及び預金が698百万円、受取手形及び売掛金が255百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、4,302百万円となりました。これは主に未払法人税等が275百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が358百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、12,662百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末より325百万円増加し、当連結会計期間末には4,508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、786百万円（前年同期は1,660百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,149百万円、減価償却費531百万円、仕入債務の増加359百万円による資金の増加と売上債権の増加254百万円、たな卸資産の増加154百万円、法人税等の税金の支払735百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343百万円（前年同期は1,258百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還・信託受益権の売却による収入4,159百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出348百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出4,137百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は102百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払117百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	69.3	71.8	71.7	70.3	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	26.3	23.6	25.7	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.2	12.0	32.2	7.8	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,013	1,414	1,873	31,330	772

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、期末配当は1株当たり8円とし、中間配当8円と合わせ年間配当額は1株当たり16円となる予定であります。なお、期末配当につきましては、平成24年1月26日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法、省エネ法、R E A C H規制、R O H S指令やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物の収集運搬及び処分を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は一般シンナー類に加え、廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

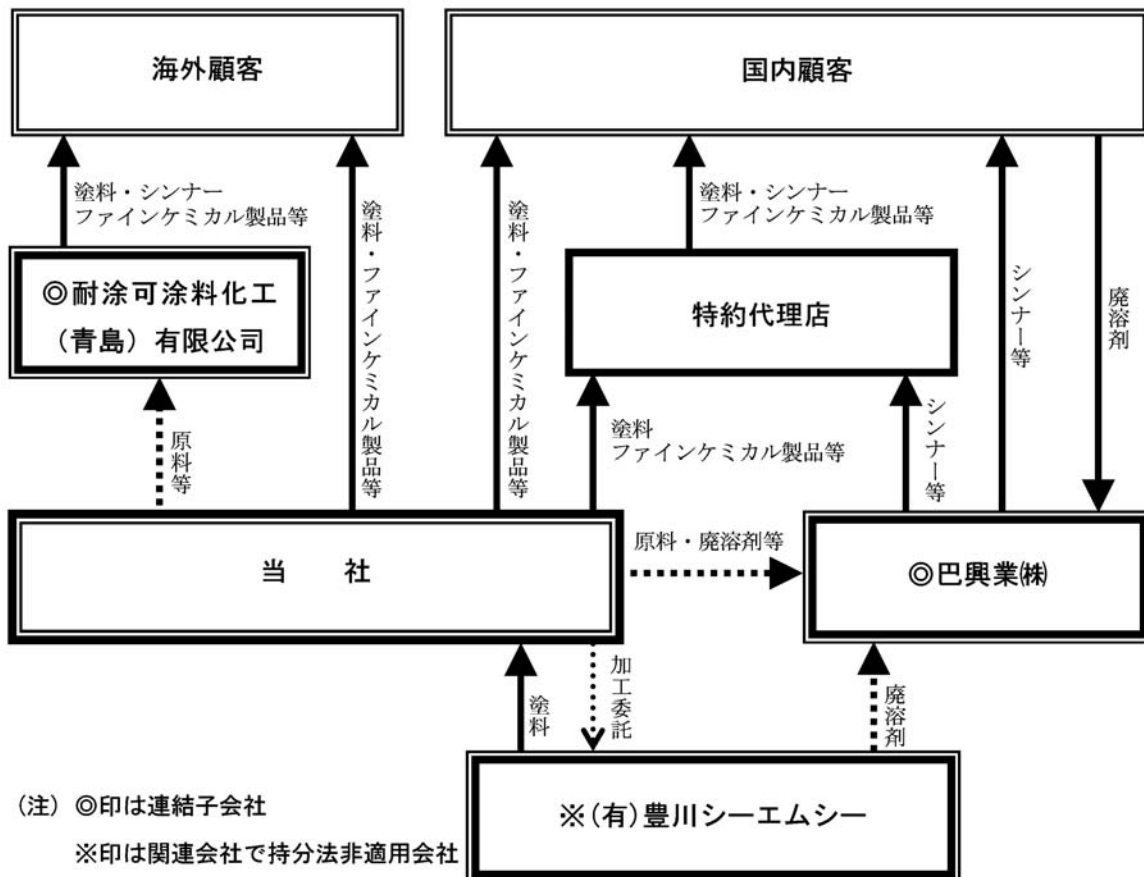
【ファインケミカル事業】

高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【産業廃棄物収集運搬・処分事業】

産業廃棄物 … 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の拡大に努めております。

- ① 顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ② 研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③ 在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④ 為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤ 生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による価格低減の推進により、品質の向上および徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥ 情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客ニーズ・要求を先取りした技術・製品開発に取り組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を安定かつ継続的に提供し、顧客との信頼関係を高めシェアの拡大と新用途への展開に取り組んでまいります。また、グループを挙げてグローバル化を推進する中で、生産及び販売の現地化を進めるとともに、徹底したコストの低減に取組み、収益性の向上を図ります。

一方、環境に対する規制が厳しさを増す中、環境との調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,645,101	※2 5,344,065
受取手形及び売掛金	※5 4,100,972	4,356,549
有価証券	562,871	199,800
商品及び製品	616,046	744,554
仕掛品	49,361	39,225
原材料及び貯蔵品	291,528	328,324
繰延税金資産	149,672	120,450
信託受益権	300,000	403,809
その他	141,707	148,140
貸倒引当金	△4,051	△4,296
流動資産合計	10,853,209	11,680,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,268,753	2,114,108
機械装置及び運搬具（純額）	726,497	759,667
土地	※2 1,713,470	※2 1,713,470
その他（純額）	138,746	130,736
有形固定資産合計	※1 4,847,468	※1 4,717,982
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 186,596	※3 271,118
関係会社長期貸付金	174,400	140,800
繰延税金資産	8,329	9,896
長期預金	200,000	—
その他	88,424	90,870
貸倒引当金	△102,023	△80,213
投資その他の資産合計	555,726	432,471
固定資産合計	5,533,541	5,285,250
資産合計	16,386,751	16,965,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378,595	2,737,549
未払法人税等	482,491	206,589
賞与引当金	211,305	212,339
役員賞与引当金	30,990	29,950
未払金	488,065	395,470
その他	243,922	254,626
流動負債合計	3,835,370	3,836,524
固定負債		
繰延税金負債	18,244	32,087
退職給付引当金	83,931	79,424
役員退職慰労引当金	195,415	210,604
資産除去債務	—	8,882
その他	128,408	135,400
固定負債合計	425,999	466,399
負債合計	4,261,370	4,302,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,606,025	8,007,621
自己株式	△2,537	△2,537
株主資本合計	11,518,588	11,920,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	△1,537
為替換算調整勘定	3,658	6,646
その他の包括利益累計額合計	4,388	5,109
少数株主持分	602,404	737,655
純資産合計	12,125,381	12,662,949
負債純資産合計	16,386,751	16,965,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	11,965,313	13,049,077
売上原価	※2, ※3 8,732,361	※2, ※3 9,662,934
売上総利益	3,232,951	3,386,142
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 2,136,584	※1, ※2 2,274,873
営業利益	1,096,366	1,111,269
営業外収益		
受取利息	9,412	10,262
受取配当金	5,907	5,382
有価証券評価益	—	11,875
投資有価証券売却益	2,141	—
受取保険金	—	6,815
助成金収入	8,373	—
その他	27,678	27,604
営業外収益合計	53,513	61,940
営業外費用		
支払利息	53	1,019
売上割引	9,892	10,003
有価証券評価損	14,367	—
為替差損	11,777	803
その他	593	1,313
営業外費用合計	36,684	13,138
経常利益	1,113,196	1,160,071
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 690
貸倒引当金戻入額	6,102	16,726
特別利益合計	6,102	17,417
特別損失		
固定資産処分損	※5 9,942	※5 12,854
投資有価証券売却損	265	—
投資有価証券評価損	12,340	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,617
特別損失合計	22,548	28,472
税金等調整前当期純利益	1,096,750	1,149,016
法人税、住民税及び事業税	527,362	462,648
法人税等調整額	△66,860	32,250
法人税等合計	460,501	494,898
少数株主損益調整前当期純利益	—	654,117
少数株主利益	114,506	135,337
当期純利益	521,742	518,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	654,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,352
為替換算調整勘定	—	2,988
その他の包括利益合計	—	※ ² 635
包括利益	—	※ ¹ 654,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	519,501
少数株主に係る包括利益	—	135,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
前期末残高	7,186,821	7,606,025
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△117,184
当期純利益	521,742	518,780
当期変動額合計	419,203	401,596
当期末残高	7,606,025	8,007,621
自己株式		
前期末残高	△2,427	△2,537
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△2,537	△2,537
株主資本合計		
前期末残高	11,099,494	11,518,588
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△117,184
当期純利益	521,742	518,780
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	419,093	401,596
当期末残高	11,518,588	11,920,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,131	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,401	△2,266
当期変動額合計	△11,401	△2,266
当期末残高	729	△1,537
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,457	3,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,798	2,988
当期変動額合計	△18,798	2,988
当期末残高	3,658	6,646
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	34,588	4,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,200	721
当期変動額合計	△30,200	721
当期末残高	4,388	5,109
少数株主持分		
前期末残高	488,191	602,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,212	135,251
当期変動額合計	114,212	135,251
当期末残高	602,404	737,655
純資産合計		
前期末残高	11,622,275	12,125,381
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△117,184
当期純利益	521,742	518,780
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,012	135,972
当期変動額合計	503,105	537,568
当期末残高	12,125,381	12,662,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,096,750	1,149,016
減価償却費	560,766	531,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,631	△21,565
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,789	△4,506
受取利息及び受取配当金	△15,320	△15,644
支払利息	53	1,019
有価証券評価損益 (△は益)	14,367	△11,875
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,876	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,340	—
固定資産処分損益 (△は益)	9,337	7,546
固定資産売却損益 (△は益)	—	△690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 為替差損益 (△は益)	—	15,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,306	△254,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,441	△154,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,190	359,014
その他	185,766	△91,768
小計	1,612,812	1,508,006
利息及び配当金の受取額	15,331	15,097
利息の支払額	△53	△1,019
法人税等の還付額	123,863	—
法人税等の支払額	△91,444	△735,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660,509	786,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△663,000	△1,140,003
定期預金の払戻による収入	55,000	967,000
有価証券の取得による支出	△599,896	△699,499
有価証券の償還による収入	499,950	998,475
信託受益権の取得による支出	△2,100,000	△2,296,636
信託受益権の売却による収入	2,201,791	2,194,111
有形固定資産の取得による支出	△584,957	△348,445
有形固定資産の売却による収入	91	2,173
無形固定資産の取得による支出	△31,788	△46,982
投資有価証券の取得による支出	△316,217	△1,416
投資有価証券の売却による収入	268,116	—
関係会社短期貸付金の貸付による支出	△73,000	△73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	60,000	73,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	31,200	32,200
差入保証金の差入による支出	△1,451	△648
差入保証金の回収による収入	363	349
その他	△4,401	△3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,199	△343,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,414	△117,367
自己株式の取得による支出	△110	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,524	△117,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,456	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,328	325,960
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	4,182,101
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,182,101	* 4,508,062

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)有価証券 満期保有目的の債券 _____</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ————— (ホ)役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)																								
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">344,746千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,210</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">665,507</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,809</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,582</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,863</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">99,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199,703</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">32,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364,485</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は2,262千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	運賃諸掛	344,746千円	役員報酬	99,210	給料及び手当	665,507	賞与引当金繰入額	101,809	役員賞与引当金繰入額	30,990	退職給付費用	48,685	役員退職慰労引当金繰入額	17,582	福利厚生費	131,863	通信交通費	99,498	減価償却費	199,703	賃借料	32,502	その他	364,485	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は21千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「助成金収入」(当連結会計年度は516千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
運賃諸掛	344,746千円																								
役員報酬	99,210																								
給料及び手当	665,507																								
賞与引当金繰入額	101,809																								
役員賞与引当金繰入額	30,990																								
退職給付費用	48,685																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,582																								
福利厚生費	131,863																								
通信交通費	99,498																								
減価償却費	199,703																								
賃借料	32,502																								
その他	364,485																								

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,202,347千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円</p> <p>4. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: right;">5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 168,811千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	㈱豊川シーエムシー	5,106	リース債務		77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,529,029千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 土地 55,804千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 0千円</p> <p>4. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">74,100</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,093</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱豊川シーエムシー	2,993	リース債務		74,100	土地賃貸借契約	合計	77,093	
保証先	金額(千円)	内容																							
㈱豊川シーエムシー	5,106	リース債務																							
	77,220	土地賃貸借契約																							
合計	82,326																								
保証先	金額(千円)	内容																							
㈱豊川シーエムシー	2,993	リース債務																							
	74,100	土地賃貸借契約																							
合計	77,093																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 344,746千円 給料及び手当 665,507千円 賞与引当金繰入額 101,809千円 役員賞与引当金繰入額 30,990千円 退職給付費用 48,685千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,582千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円</p> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 △16,789千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,183千円 機械装置及び運搬具 4,101千円 撤去費用 605千円 その他 1,052千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 344,236千円 給料及び手当 729,077千円 賞与引当金繰入額 107,484千円 役員賞与引当金繰入額 29,950千円 退職給付費用 50,137千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,456千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,012千円</p> <p>※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 1,534千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 690千円</p> <p>※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 236千円 機械装置及び運搬具 6,756千円 撤去費用 5,308千円 その他 553千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	491,541千円
少数株主に係る包括利益	114,212
計	605,754

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△11,695千円
為替換算調整勘定	△18,798
計	△30,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	631	151	—	782
合計	631	151	—	782

(注) 自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	43,945	6	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	58,593	8	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	782	—	—	782
合計	782	—	—	782

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成22年1月28日
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	58,592	8	平成23年4月30日	平成23年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,592	8	平成23年10月31日	平成24年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (単位：千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 4,645,101	現金及び預金勘定 5,344,065
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△463,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△836,003</u>
現金及び現金同等物 <u>4,182,101</u>	現金及び現金同等物 <u>4,508,062</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	—	11,965,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,075,278	1,741,351	148,683	11,965,313	(—)	11,965,313
営業費用	9,039,366	1,493,167	64,320	10,596,854	272,091	10,868,946
営業利益	1,035,911	248,183	84,362	1,368,458	(272,091)	1,096,366
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,850,371	1,537,803	105,751	9,493,926	6,892,824	16,386,751
減価償却費	348,865	124,936	7,074	480,876	79,889	560,766
資本的支出	207,259	13,932	6,902	228,094	8,942	237,036

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,091千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,892,824千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,364,934	35,974	1,400,908
II 連結売上高(千円)			11,965,313
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	11.4	0.3	11.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾等
- (2) その他の地域・・・アメリカ等

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	—	13,049,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	(—)	13,049,077
セグメント利益	1,279,017	379,263	37,222	1,695,503	(584,233)	1,111,269
セグメント資産	8,399,092	1,689,486	94,400	10,182,980	6,782,893	16,965,873
その他の項目						
(1) 減価償却費	352,008	102,924	3,947	458,880	73,030	531,910
(2) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	347,895	19,373	—	367,268	42,503	409,772

(注) 1. セグメント利益の調整額584,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）における、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）における、本邦の有形固定資産は、全セグメントの有形固定資産の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ニチハ㈱	2,499,423	塗料事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有)直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付(注1)	73,000	関係会社短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	32,200
									関係会社長期貸付金(注2)	174,400
							利息の受取(注1)	5,417	その他の流動資産	80

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸付金に対し、99,398千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において2,592千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱豊川シーエムシー	愛知県豊川市	4,000	塗料の調色加工	(所有)直接 25.0	製品加工の委託先 役員の兼任	資金の貸付(注1)	73,000	関係会社短期貸付金(注2)	73,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金(注2)	33,600
									関係会社長期貸付金(注2)	140,800
							利息の受取(注1)	4,679	その他の流動資産	47

1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) ㈱豊川シーエムシーへの貸付金に対し、77,008千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において22,389千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 84,582	賞与引当金 85,014
未払事業税 37,919	未払事業税 17,886
未払費用 10,953	未払費用 11,226
有価証券評価損 14,433	その他 6,395
その他 1,897	繰延税金資産合計 120,523
繰延税金資産合計 149,787	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 △73
その他 △115	繰延税金負債合計 △73
繰延税金負債合計 △115	繰延税金資産の純額 120,450
繰延税金資産の純額 149,672	固定の部
固定の部	繰延税金資産
繰延税金資産	退職給付引当金 31,804
退職給付引当金 33,586	役員退職慰労引当金 84,236
役員退職慰労引当金 78,144	貸倒引当金 31,474
貸倒引当金 40,224	投資有価証券評価損 44,129
投資有価証券評価損 34,434	減損損失 6,198
減損損失 6,366	海外繰越欠損金 16,328
海外繰越欠損金 47,865	その他有価証券評価差額金 14,768
その他 8,223	その他 3,943
繰延税金資産小計 248,844	繰延税金資産小計 232,882
評価性引当額 △207,635	評価性引当額 △194,338
繰延税金資産合計 41,209	繰延税金資産合計 38,544
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 △41,183	買換資産圧縮積立金 △41,183
その他 △9,941	その他有価証券評価差額金 △19,326
繰延税金負債合計 △51,125	その他 △225
繰延税金負債の純額 △9,915	繰延税金負債合計 △60,735
繰延税金負債の純額 △9,915	繰延税金負債の純額 △22,191
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.4	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.9
評価性引当額の増減 △0.8	評価性引当額の増減 0.4
その他 △0.1	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,645,101	4,645,101	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,100,972	4,100,972	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,961	99,962	0
其他有価証券	547,878	547,878	—
	647,840	647,840	0
(4) 信託受益権	300,000	300,000	—
(5) 長期預金	200,000	199,372	△627
(6) 関係会社貸付金（*1）	279,600		
貸倒引当金（*2）	△99,398		
	180,201	180,201	—
資産計	10,074,115	10,073,489	△626
(1) 支払手形及び買掛金	2,378,595	2,378,595	—
(2) 未払金	488,065	488,065	—
(3) 未払法人税等	482,491	482,491	—
負債計	3,349,152	3,349,152	—

（*1）関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金32,200千円及び関係会社長期貸付金174,400千円の合計額であります。

（*2）関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

満期日変更特約付定期預金（マルチコーラブル預金）の時価は、取引金融機関から提示された金額によっております。

(6) 関係会社貸付金

これらについては、関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,627
その他有価証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,645,101	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,100,972	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	300,000	—	—	—
(3) その他	63,949	—	—	—
信託受益権	300,000	—	—	—
長期預金	—	200,000	—	—
関係会社貸付金	105,200	134,400	40,000	—
合 計	9,615,223	334,400	40,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針がありますが、多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の評価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,344,065	5,344,065	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,356,549	4,356,549	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	369,290	369,290	—
(4) 信託受益権	403,809	403,809	—
(5) 関係会社貸付金（*1） 貸倒引当金（*2）	247,400 △77,008		
	170,391	170,391	—
資産計	10,644,105	10,644,105	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,737,549	2,737,549	—
(2) 未払金	395,407	395,407	—
(3) 未払法人税等	206,589	206,589	—
負債計	3,339,608	3,339,608	—

（*1）関係会社貸付金は、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含まれる関係会社短期貸付金73,000千円、1年内回収予定の関係会社長期貸付金33,600千円及び関係会社長期貸付金140,800千円の合計額であります。

（*2）関係会社貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 関係会社貸付金

これらについては、関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,627
その他有価証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,344,065	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,356,549	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
信託受益権	403,809	—	—	—
関係会社貸付金	106,600	140,800	—	—
合 計	10,311,023	140,800	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,961	99,962	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,961	99,962	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,961	99,962	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,272	94,482	30,790
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	199,610	199,080	530
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	324,882	293,562	31,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,696	79,306	△19,610
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,350	99,550	△200
	③ その他	63,949	100,125	△36,175
	(3) その他	—	—	—
	小計	222,996	278,981	△55,985
合計		547,878	572,544	△24,665

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,627千円)、その他(連結貸借対照表計上額 100,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,381	2,141	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	249,735	—	265
合計	268,116	2,141	265

当連結会計年度 (平成23年10月31日)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,201	102,728	55,473
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,201	102,728	55,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111,289	148,302	△37,013
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,800	99,856	△56
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,089	248,158	△37,069
合計		369,290	350,887	18,403

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,627千円)、その他 (連結貸借対照表計上額 100,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△997,086	△1,040,225
(2) 年金資産（千円）	700,063	779,353
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△297,022	△260,871
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	213,091	181,446
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（千円）	△83,931	△79,424
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△83,931	△79,424

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	49,837	52,775
(2) 利息費用（千円）	18,701	19,553
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△12,671	△13,763
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	44,576	43,896
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	7,713	—
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)（千円）	108,157	102,462

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額 1,573円31銭	1株当たり純資産額 1,628円24銭
1株当たり当期純利益金額 71円24銭	1株当たり当期純利益金額 70円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,125,381	12,662,949
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	602,404	737,655
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,522,976	11,925,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,018	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	521,742	518,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,742	518,780
期中平均株式数(株)	7,324,118	7,324,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,372,252	※1 5,020,377
受取手形	※4 1,160,523	1,052,287
売掛金	※2 2,555,963	※2 2,680,484
有価証券	562,871	199,800
商品及び製品	598,403	682,544
仕掛品	48,428	38,554
原材料及び貯蔵品	250,989	270,596
前払費用	13,882	14,745
繰延税金資産	134,482	100,233
関係会社短期貸付金	73,000	119,650
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,200	119,125
信託受益権	300,000	403,809
その他	27,139	179,873
貸倒引当金	△3,725	△4,023
流動資産合計	10,126,412	10,878,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,626,787	4,639,289
減価償却累計額	△2,608,316	△2,749,817
建物（純額）	2,018,470	1,889,471
構築物	612,834	614,237
減価償却累計額	△474,108	△494,286
構築物（純額）	138,726	119,951
機械及び装置	7,049,914	7,136,213
減価償却累計額	△6,468,837	△6,616,239
機械及び装置（純額）	581,077	519,974
車両運搬具	256,604	253,255
減価償却累計額	△228,710	△154,937
車両運搬具（純額）	27,893	98,317
工具、器具及び備品	1,045,142	1,056,108
減価償却累計額	△913,741	△957,654
工具、器具及び備品（純額）	131,401	98,453
土地	1,657,665	1,657,665
有形固定資産合計	4,555,234	4,383,833
無形固定資産		
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	92,725	97,683
その他	6,332	6,304
無形固定資産合計	108,654	113,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183,797	268,432
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	184,887	184,887
関係会社長期貸付金	263,379	140,800
破産更生債権等	1,708	2,403
長期前払費用	4,464	3,358
長期預金	200,000	—
その他	77,549	81,111
貸倒引当金	△101,196	△79,412
投資その他の資産合計	814,590	601,581
固定資産合計	5,478,479	5,099,000
資産合計	15,604,891	15,977,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,419	45,259
買掛金	※2 2,284,254	※2 2,604,132
未払金	466,657	376,800
未払費用	83,168	86,556
未払法人税等	424,596	149,934
前受金	63	18
預り金	150,958	153,272
賞与引当金	190,385	189,970
役員賞与引当金	24,150	23,100
その他	6	—
流動負債合計	3,669,660	3,629,046
固定負債		
繰延税金負債	18,209	32,087
退職給付引当金	76,443	70,681
役員退職慰労引当金	182,033	194,819
資産除去債務	—	8,882
長期預り保証金	128,408	135,400
固定負債合計	405,094	441,871
負債合計	4,074,755	4,070,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	2,288,760	2,288,760
資本剰余金合計	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	6,808,000	7,108,000
繰越利益剰余金	508,209	586,479
利益剰余金合計	7,616,844	7,995,113
自己株式	△2,537	△2,537
株主資本合計	11,529,406	11,907,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729	△1,537
評価・換算差額等合計	729	△1,537
純資産合計	11,530,136	11,906,139
負債純資産合計	15,604,891	15,977,057

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	10,859,938	11,214,663
売上原価		
製品期首たな卸高	509,793	509,355
当期製品仕入高	356,838	382,934
当期製品製造原価	※3 7,686,836	※3 8,079,389
合計	8,553,468	8,971,679
製品他勘定振替高	※1 23,807	※1 20,310
製品期末たな卸高	509,355	574,956
製品売上原価	※4 8,020,304	※4 8,376,412
売上総利益	2,839,634	2,838,251
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 1,974,622	※2, ※3 2,002,014
営業利益	865,011	836,237
営業外収益		
受取利息	※5 13,500	※5 11,992
有価証券利息	622	2,030
受取配当金	5,873	5,345
有価証券評価益	—	11,875
投資有価証券売却益	2,141	—
受取地代家賃	※5 10,958	※5 12,254
受取ロイヤリティー	9,346	9,143
助成金収入	8,253	—
その他	※5 24,485	※5 32,845
営業外収益合計	75,181	85,487
営業外費用		
支払利息	53	38
売上割引	9,705	9,815
有価証券評価損	14,367	—
為替差損	12,459	5,345
その他	593	829
営業外費用合計	37,179	16,028
経常利益	903,013	905,696
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 360
貸倒引当金戻入額	2,836	17,154
特別利益合計	2,836	17,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※7 8,201	※7 12,063
投資有価証券売却損	265	—
投資有価証券評価損	12,340	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,617
特別損失合計	20,806	27,681
税引前当期純利益	885,043	895,530
法人税、住民税及び事業税	438,231	361,256
法人税等調整額	△62,262	38,820
法人税等合計	375,968	400,076
当期純利益	509,074	495,453

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,600	168,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	62,034	62,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,034	62,034
別途積立金		
前期末残高	7,108,000	6,808,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	300,000
当期末残高	6,808,000	7,108,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△198,326	508,209
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△300,000
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△102,538	△117,184
当期純利益	509,074	495,453
当期変動額合計	706,536	78,269
当期末残高	508,209	586,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,210,307	7,616,844
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△102,538	△117,184
当期純利益	509,074	495,453
当期変動額合計	406,536	378,269
当期末残高	7,616,844	7,995,113
自己株式		
前期末残高	△2,427	△2,537
当期変動額		
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	△2,537	△2,537
株主資本合計		
前期末残高	11,122,980	11,529,406
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△117,184
当期純利益	509,074	495,453
自己株式の取得	△110	—
当期変動額合計	406,425	378,269
当期末残高	11,529,406	11,907,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,131	729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,401	△2,266
当期変動額合計	△11,401	△2,266
当期末残高	729	△1,537
純資産合計		
前期末残高	11,135,112	11,530,136
当期変動額		
剰余金の配当	△102,538	△117,184
当期純利益	509,074	495,453
自己株式の取得	△110	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,401	△2,266
当期変動額合計	395,024	376,002
当期末残高	11,530,136	11,906,139

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） ただし、複合金融商品については、 組込デリバティブを区別して測定する ことができないため、全体を時価評価 し評価差額を営業外損益に計上して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定）	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年7月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																								
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は8,887千円)は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">314,606千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,060</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">618,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,755</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,482</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,060</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">88,797</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,641</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">30,416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342,482</td></tr> </table> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティ」(前事業年度は7,832千円)及び「助成金収入」(前事業年度は7,288千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	運賃諸掛	314,606千円	役員報酬	84,060	給料及び手当	618,323	賞与引当金繰入額	95,755	役員賞与引当金繰入額	24,150	退職給付費用	47,847	役員退職慰労引当金繰入額	15,482	福利厚生費	120,060	通信交通費	88,797	減価償却費	192,641	賃借料	30,416	その他	342,482	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度516千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
運賃諸掛	314,606千円																								
役員報酬	84,060																								
給料及び手当	618,323																								
賞与引当金繰入額	95,755																								
役員賞与引当金繰入額	24,150																								
退職給付費用	47,847																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,482																								
福利厚生費	120,060																								
通信交通費	88,797																								
減価償却費	192,641																								
賃借料	30,416																								
その他	342,482																								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 18,967千円 買掛金 8,923千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(南)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">5,106</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">77,220</td> <td style="text-align: center;">土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(南)豊川シーエムシー	5,106	リース債務	77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326		<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に係るものは以下のとおりであります。 売掛金 72,949千円 買掛金 0千円</p> <p>3. 債務保証 次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(南)豊川シーエムシー</td> <td style="text-align: center;">2,993</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">74,100</td> <td style="text-align: center;">土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">77,093</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(南)豊川シーエムシー	2,993	リース債務	74,100	土地賃貸借契約	合計	77,093	
保証先	金額 (千円)	内容																					
(南)豊川シーエムシー	5,106	リース債務																					
	77,220	土地賃貸借契約																					
合計	82,326																						
保証先	金額 (千円)	内容																					
(南)豊川シーエムシー	2,993	リース債務																					
	74,100	土地賃貸借契約																					
合計	77,093																						
<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 138,166千円</p>																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																
<p>※1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 23,807千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよそ割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">314,606千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">618,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,755千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,482千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,641千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921,974千円</p> <p>※4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 Δ16,716千円</p> <p>※5. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">10,267千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,854千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">13,659千円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,386千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	314,606千円	給料及び手当	618,323千円	賞与引当金繰入額	95,755千円	役員賞与引当金繰入額	24,150千円	退職給付費用	47,847千円	役員退職慰労金引当金繰入額	15,482千円	福利厚生費	120,060千円	減価償却費	192,641千円	受取利息	10,267千円	受取地代家賃	9,854千円	雑収入	13,659千円	建物	4,183千円	機械及び装置	2,386千円	車両運搬具	239千円	撤去費用	565千円	その他	826千円	<p>※1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 20,310千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよそ割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">292,193千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">636,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,548千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,053千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">122,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188,309千円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,012千円</p> <p>※4. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後) 売上原価 1,516千円</p> <p>※5. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,735千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,150千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">15,616千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 360千円</p> <p>※7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">236千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,393千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,572千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> </table>	運賃諸掛	292,193千円	給料及び手当	636,229千円	賞与引当金繰入額	95,548千円	役員賞与引当金繰入額	23,100千円	退職給付費用	48,255千円	役員退職慰労金引当金繰入額	18,053千円	福利厚生費	122,645千円	減価償却費	188,309千円	受取利息	8,735千円	受取地代家賃	11,150千円	雑収入	15,616千円	建物	236千円	機械及び装置	2,393千円	車両運搬具	3,572千円	撤去費用	5,308千円	その他	553千円
運賃諸掛	314,606千円																																																																
給料及び手当	618,323千円																																																																
賞与引当金繰入額	95,755千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	24,150千円																																																																
退職給付費用	47,847千円																																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	15,482千円																																																																
福利厚生費	120,060千円																																																																
減価償却費	192,641千円																																																																
受取利息	10,267千円																																																																
受取地代家賃	9,854千円																																																																
雑収入	13,659千円																																																																
建物	4,183千円																																																																
機械及び装置	2,386千円																																																																
車両運搬具	239千円																																																																
撤去費用	565千円																																																																
その他	826千円																																																																
運賃諸掛	292,193千円																																																																
給料及び手当	636,229千円																																																																
賞与引当金繰入額	95,548千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	23,100千円																																																																
退職給付費用	48,255千円																																																																
役員退職慰労金引当金繰入額	18,053千円																																																																
福利厚生費	122,645千円																																																																
減価償却費	188,309千円																																																																
受取利息	8,735千円																																																																
受取地代家賃	11,150千円																																																																
雑収入	15,616千円																																																																
建物	236千円																																																																
機械及び装置	2,393千円																																																																
車両運搬具	3,572千円																																																																
撤去費用	5,308千円																																																																
その他	553千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	631	151	—	782
合計	631	151	—	782

(注) 自己株式の増加151株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	782	—	—	782
合計	782	—	—	782

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 75,963</p> <p>未払事業税 32,731</p> <p>未払費用 9,847</p> <p>有価証券評価損 14,433</p> <p>その他 1,622</p> <p>繰延税金資産合計 134,598</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △115</p> <p>繰延税金負債合計 △115</p> <p>繰延税金資産純額 134,482</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 40,023</p> <p>退職給付引当金 30,500</p> <p>役員退職慰労引当金 72,631</p> <p>関係会社出資金評価損 78,300</p> <p>投資有価証券評価損 34,434</p> <p>減損損失 2,527</p> <p>その他 8,223</p> <p>繰延税金資産小計 266,641</p> <p>評価性引当額 △234,231</p> <p>繰延税金資産合計 32,409</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 △41,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 △9,435</p> <p>繰延税金負債合計 △50,619</p> <p>繰延税金負債の純額 △18,209</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額の増減 △0.6</p> <p>その他 △0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 75,798</p> <p>未払事業税 12,734</p> <p>未払費用 9,996</p> <p>その他 1,704</p> <p>繰延税金資産合計 100,233</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31,238</p> <p>退職給付引当金 28,202</p> <p>役員退職慰労引当金 77,732</p> <p>関係会社出資金評価損 78,300</p> <p>投資有価証券評価損 44,129</p> <p>減損損失 2,527</p> <p>その他 18,711</p> <p>繰延税金資産小計 280,842</p> <p>評価性引当額 △252,640</p> <p>繰延税金資産合計 28,202</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 △41,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 △18,880</p> <p>その他 △225</p> <p>繰延税金負債合計 △60,289</p> <p>繰延税金負債の純額 △32,087</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <p>法定実効税率 39.9</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割 1.1</p> <p>評価性引当額の増減 1.3</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	1,574円29銭	1,625円63銭
1株当たり当期純利益金額	69円51銭	67円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,530,136	11,906,139
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,530,136	11,906,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	7,324,018	7,324,018

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益（千円）	509,074	495,453
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	509,074	495,453
期中平均株式数（株）	7,324,118	7,324,018

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	11,100,377	—
金属用塗料 (千円)	4,035,239	—
木工建材用塗料 (千円)	2,085,263	—
無機材用塗料 (千円)	2,813,159	—
その他 (千円)	2,166,716	—
ファインケミカル事業 (千円)	1,946,048	—
合計 (千円)	13,046,426	—

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

② 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,946,152	—
金属用塗料 (千円)	3,975,255	—
木工建材用塗料 (千円)	2,061,536	—
無機材用塗料 (千円)	2,781,169	—
その他 (千円)	2,128,191	—
ファインケミカル事業 (千円)	1,923,879	—
産業廃棄物収集運搬・処分事業 (千円)	179,045	—
合計 (千円)	13,049,077	—